

将来不安を拭うための 政党と労働組合の覚悟

しばた けんじ
柴田 謙司

●NTT労働組合・企画組織部長

2013年はどんな年になるかということを考えてみた。望んではなかったが、民主党は衆議院選挙を経て政権を手放すことになった。東日本大震災とこれに伴う原発事故、韓国・中国・ロシアとの摩擦等、対応が困難な事象も発生したが、民主党が凋落した要因は内部崩壊でしかない。政権交代後の出だしも拙かったのは否めない。自民党が中心となる政権に対し、労働組合としても、政党との距離感や軸となる政策の確立を急がなければならない。特に、社会保障制度のあり方は重要な課題である。

2013年度は、2014年度から消費税率が上がると思えば、この影響により駆け込み需要が増え、景気への刺激は期待できると想定されているが、2014年度以降の生活への影響がどうなるかは深刻な問題である。特に社会保障制度を本気で改革しなければ、いくら増税しても社会保障に係る支出は増えるばかりである。P. F. ドラッカーは著書『現代の経営』の中で、「好況時に予算を増額し、景気にちょっとしたかげりが見えただけで、それを減額するような場当たりの方法ではなく、たとえ間違っていたとしてもマネジメントの判断によって行う必要がある。」と述べているが、今回の消費増税が決まる過程での議論の中で「景気が上向いたら増税すべき」という意見が民主党内に多数存在したことが場当たりの感を感じた。

私自身は、ドラッカーの言葉に同調する立場であり、であるがゆえに社会保障制度の抜本

本改革は必要であり、負担と給付のバランス、公助と自助の在り方を踏み込んで考えるべきだと思う。民主党は政権奪取のために、国民にウケるマニフェストにしすぎた傾向があるが、野田前首相が述べた「将来世代にツケを回さない」ための政策を軸にすることを望む。小選挙区制のもとではポピュリズムに流れるのは否めず、国民にとっては厳しい選択もあり得るが軸がブレないよう政策を再構築し、信頼・信用ある政党を目指して欲しい。

アメリカ大統領選の際、オバマ氏が次のように語ったことが印象に残った。「政治というのは特定の権益を代表する人たちのエゴの言い合いにすぎないのではないと言われることもあります。しかし、3億人国家の民主主義というものは騒がしく雑然であり、複雑なものかもしれません。それぞれがそれぞれの意見を持っています。それぞれ深い信念があります。国家として困難な時を乗り越え、大きな決断をしていくとき、情熱が飛び交い、議論も巻き起こるのは必然と言えるでしょう。一夜で変わるものでもないし、変えるべきものでもありません。このような議論が巻き起こるのは、自由が存在しているからです」と。

この言葉に奥深い意味を感じ、日本の政党が選挙で勝つか負けるのかということのために党を割ったり、新しい政党が乱立している実態に国家の停滞を感じたのと同時に、2013年を迎えるにあたり自らも省みた次第である。